

【研究ノート】

高齢者介護施設における虐待予防に焦点を当てた 研究方法と課題： 調査研究のレビューおよび調査項目の分類を手がかりに

松本 望*

要旨：本研究は高齢者介護施設における虐待（以下、施設内虐待）に関する調査研究のレビューを基に、先行研究の動向と研究成果、「予防」に焦点を当てた研究を行う上での方法と課題について明らかにすることを目的とした。

研究方法はWeb of science, および医中誌 Web を用いて施設内虐待に関する調査研究と、「予防」に関連した調査項目を抽出・分類した。

その結果、調査研究自体が少なく、中でも実証研究が不足しており虐待の発生要因間の関連や予防につながる要因との関連など、虐待の発生・予防メカニズムを包括的に捉え、実行性・有効性の高い予防策について検討することが課題として明らかとなった。これらの課題を解決するための方法としては、1、「虐待」にのみ限定するのではなく「不適切なケア」にも焦点を当てること、2、研究で用いる定義の明示など、回答のしやすさと信頼性・妥当性の確保に向けた工夫が必要であることが明らかとなった。

Key Words：施設内虐待, 予防, 文献レビュー, 高齢者介護施設

I. はじめに

児童、高齢者、障害者の各領域において、虐待の「防止」を目的とした法的基盤が整備された今もなお、福祉・介護施設における専門職による利用者への虐待が後を絶たない¹⁾。言うまでもなく、虐待は社会福祉実践の基盤である人権や社会正義といった「原理」、専門職としての「価値」や「倫理」に反する行為であり、許されるものではない。多くの専門職がこのことを認識しているにも関わらず、虐待が後を絶たないのはなぜなのか。

2013年12月30日受付／2014年7月9日受理

*日本社会事業大学大学院，社会福祉学研究科，博士後期課程

これまでこの問いに答えるべく、施設における虐待に焦点を当てた研究がいくつか行われてきたが、十分な研究成果が得られているとは言い難く、有効な予防策や実態に関しても、未だ不明な点が多い。こうした要因の一つに、調査研究の難しさが挙げられる（高崎2006）。施設における虐待の実態や発生要因について調査するためには、加害者に身近な職員などに調査する必要があるが、これにはバイアスの問題が生じやすい。例えば実態を調査する場合、職員数の少ない夜間帯や密室では、第三者が虐待の事実を把握すること自体難しく、当事者が正直に言わない・言えない場合は明るみに出ない。また、仮に第三者が虐待の実態を把握できたとしても、加害者同様、調査協力を拒んだり虚偽の回答をする可能性があり、さらに「虐待」の判断や認識には個人差があることから、統一した基準での実態把握は難しいとされている（吉川2012）。

このように虐待の実態を正確に把握することは極めて困難だと言えるが、こうした「実態」に焦点を当てた研究のみならず、虐待の「要因」や「予防」に焦点を当てた研究も少ないのが現状である。とりわけ、被害者に与える影響や深刻さの問題を考慮するならば（Payneら2005）、虐待そのものの「予防」が何よりも重要だといえるが、虐待の「予防」を主題とした研究はほとんど見当たらず、これまでの研究成果や課題に関しても、十分整理されていない。

そこで本研究では、高齢者介護施設における虐待（以下、施設内虐待）に焦点を当て、先行研究のレビューと、虐待の「予防」に関連のある要因の抽出・分類を通して、これまでの施設内虐待に関する調査研究の動向および成果と、「予防」に焦点を当てた研究を行う上での研究方法と課題について明らかにすることを目的とした。

高齢者介護施設に焦点を当てる理由として、虐待は年齢や障害の種別を問わず、また在宅・施設など発生する場所を問わず、予防するための最大限の努力が図られるべきことは言うまでもないが、高齢者介護施設では虐待の被害に遭いやすいとされる認知症高齢者や、寝たきり高齢者が増加しており、実際に専門職による虐待が後を絶たない現状がある（厚生労働省2013）。よって、本研究では高齢者介護施設における虐待に焦点を当てることとする。

なお本研究における用語の定義について、まず「高齢者介護施設」とは基本的に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（第2条第5項）（以下、虐待防止法）に規定される病院を除いた「養介護施設」を指すこととした。そして、「施設内虐待」とは、「高齢者介護施設」における職員から利用者への虐待と定義した。

このように、虐待防止法に規定される「養介護施設」および「養介護施設従事者等による高齢者虐待」の代わりに、「高齢者介護施設」「施設内虐待」の用語を用いる理由としては、以下「研究方法」に記載してあるように、本研究で対象となった文献には、虐待防止法が施行される以前の文献、さらには海外における研究も対象としており、虐待防止法上の定義に合致しない研究が含まれているためである。

また本研究でいう「予防」とは、虐待が発生した後の早期発見や対処、再発防止などではなく、虐待そのものを未然に防ぐ、いわゆる「一次予防」を指すものと定義する。

II. 研究方法

1. 文献の抽出方法

研究動向等を明らかにするため、海外の文献に関しては Web of science のデータベースを用いて、1970～2012 年までの文献のうち“elder abuse”“abuse of elderly”“elder mistreatment”“elder maltreatment”のいずれかの用語と、“nursing home”もしくは“institution”，がトピックに含まれている「会議録」を除く、101 件の文献の中から施設内虐待に関する調査研究のみを抽出した。

国内の文献に関しては、医中誌 Web データベースを用いて、1980～2012 年の収録されている文献のうち「高齢者虐待」「老人虐待」「不適切な介護」「不適切なケア」「不適切ケア」のキーワードが、タイトルもしくは抄録に含まれる「会議録」を除く文献 562 件の中から、施設内虐待に関する調査研究のみを抽出した。

なお調査研究を抽出する基準としては、調査対象者の人数と回収率が明記されているものとし、他の調査研究の結果を紹介した内容のみの文献は除外した。また、本研究で用いた文献検索サイト（以下、検索サイト）の選定理由としては、他の検索サイトに比べ文献の種類・年代ごとに抽出できるなど、よりテーマの詳細や目的に合わせた検索が可能ためであり、他の検索サイトで同様のキーワードで抽出した文献と比較しても、大きな相違がないことを確認した上で使用した。検索時期に関しては、学会誌の発刊時期と各検索サイトに掲載されるまでの間にタイムラグがみられるため、文献の件数が大きく変動しないよう 2012 年までの文献を対象とした。そして、検索に用いた用語に関しては限定的であり、文献を網羅できているとは言えず、さらに海外の文献に関しては特に、施設の種別や虐待の種類が文献間で統一されていないという限界もある。

しかし、例えば「高齢者&虐待」「身体拘束」などの用語で検索した場合、ヒットする文献数は増加するものの、本研究の対象となる文献数自体は大きく変わらなかった。そして海外の文献に関しては、そもそも国によって制度等が異なることから統一した定義を用いることが困難であり、文献によって施設の形態や規模、虐待の定義等は異なっている。

以上のように、本研究はあくまで本研究で用いた方法により抽出された文献に関する結果であり、一定の限界はあるものの、施設内虐待研究のレビューが十分なされてこなかった経緯を踏まえ、基礎的研究として試みたことを明記しておく。

2. 分析方法

研究動向については対象となった文献数を年代ごとに算出し、研究の内容に関しては先行研究（坂田 2000, 橋本ら 2009）を参考に、タイトルと論文の内容から適宜判断し、「実態の把握」「発生要因の分析」「虐待に関する意識」「その他（定義、介入など）」の4つに分類し、その動向と課題について検討した。

「予防」に関連する要因の抽出は、まず対象となった文献およびその引用文献を基に、文献の中で使用された調査項目（1,699 項目）を収集した。そして集めた項目や、その大項目のタイトルに「予防」や「防止」という用語が含まれる項目のみを抽出・分類した。

抽出された項目はまず内容ごとに分類するため、先行研究（NASUA 2005, 認知症介護研究研修センター 2008, 松本 2013）を参考に、「外部との連携、評価・チェック体制、開放性、その他」「運営体制、方針、労働条件・環境」「職員間の人間関係、風土、コミュニケ

ーション, サポート」「職員の状態・特性, 理解・判断力, 実践」「利用者の特性・状態」の5つの大項目を設定し, 抽出された調査項目を当てはめ分類した。

さらに誰が誰に対して実施すべきものなのか, 対象等を明らかにするため, 抽出した調査項目を, ①「実施する主体」(誰が働きかけるべき要因か)と, ②「対象」(誰に対して働きかけるべき要因か)という二つの観点から分類した。①「実施する主体」, および②「対象」についてはそれぞれ, 「利用者」「職員」「社会・職場」「家族・その他」の4つのカテゴリーに分類した²⁾。なお, 項目の内容や分類結果については, 介護福祉を専門に研究する研究者4名と確認し, 検討した。

Ⅲ. 結果

1. 調査研究の動向と成果, および今後の研究方法・課題について

1) 研究動向と課題

施設内虐待に関する調査研究は在宅のそれと比べ遅れており, 大規模な調査として海外ではPillemerらによるアメリカのnursing homeを対象とした調査(Pillemerら1989)が, 日本では1997年に高齢者処遇研究会が行った調査(高齢者処遇研究会1998)³⁾が最初だとされている(大村2006, 山田2008)。しかし, 本研究の文献の抽出方法には上述したような制限があるため, 国内の文献のうち本研究の対象となった文献はすべて2007年以降のものであり(表1), 海外では全部で38件, 日本では17件の文献が対象となった。このように国内外を問わず施設内虐待に関する調査研究は少なく, さらに研究者や時代によっても使用されている用語や定義にばらつきがみられ, 研究間の比較が難しいことも指摘されていた(Buzgováら2009, 渡部2008)。

そうした中, 「不適切なケア」をはじめ, 「虐待」以外の用語や定義を用いた研究が一部にみられた(例えば佐々木2011)。その理由として第一に, 調査対象者等の「虐待」という用語に対する抵抗感への配慮が挙げられる(Buzgováら2009)。そして第二に, 「虐待」の認識や判断には個人差があり(筒井ら2002, 吉川2012), 「虐待」にのみ焦点を当てることが現実的に難しいこと。第三に, 施設内虐待は突発的に発生するのではなく, 「不適切なケア」の連続線上に発生すると考えられており(柴尾2008), 「不適切なケア」も含め裾野を広げて捉える必要がある(吉川2012)ことなどが理由として挙げられる。とりわけ虐待の「予防」に焦点を当てるとした場合, 虐待につながり得る「不適切なケア」の段階で取り組むことが重要であり(吉川2010), そこに焦点を当てた研究が望まれる。

因みに文献を抽出する際, 当然のことながら施設内虐待に関する「調査研究」以外の文献もみられた。しかし日本の文献は特に, 原著論文が少なく特集記事や解説などが半数以上を占め, 根拠が不明瞭な知見や理論も散見された。よって今後は現場で得られた知見や理論を裏付ける意味でも, 実証研究を行っていくことが求められる(Phelanら2012)。

2) 研究内容と課題

研究内容に関しては表1にある通り, 今回対象とした調査研究のうち, そのほとんどを「実態の把握」と「発生要因の分析」に関する研究が占めており, 「予防」は重要だとされながらも(吉川2010)それを主題とした調査研究は見当たらなかった。

「実態の把握」に関する研究では、実態の把握そのものが難しいとされているだけでなく、研究によって対象とした施設の種別や調査期間、対象者の人数や虐待の定義に至るまで大きく異なっており、研究間で比較できないことが分かった。

また海外では家庭内虐待を中心に、実態把握に用いるための信頼性・妥当性が担保された尺度が開発されている一方 (Cooper ら 2008, Phelan ら 2012)、施設内虐待に関する尺度としては Wang (2005) らによって開発された尺度が唯一だとされており (Cooper ら 2008)、且つ、この尺度は心理的虐待のみを対象としているなど課題がある。

そして、実態を正確に把握するための工夫としては、先述したように「虐待」を「不適切なケア」などの表現に変える方法のほか、虐待の実態をそのまま質問するのではなく、「虐待を容認する態度・認識」に焦点を当てた調査 (Shinan ら 2009) などもみられた。また虐待の実態だけではなく、職員のストレスや葛藤に関する調査項目を加えることが、回答者の自己申告を促す効果があるとの指摘もみられ (Goergen 2001)、このように調査の際にはその内容や方法を工夫し、信頼性・妥当性を確保していく必要がある。

次に「発生要因の分析」に関する研究についても、いくつかの限界が明らかとなった。まず研究手法に関しては単純集計が目立ち、回答者自身やその職場における発生要因の有無や、発生要因と捉えるか否かといった認識について調査したものが多くみられた (例えば大和田 2007)。一部、統計的手法を用いて発生要因と虐待の実態やリスクとの関連について検証したのもみられたが (例えば大村 2007)、その発生要因が他の要因に比べて重要だとする根拠を、実証研究が少ない現段階で示すことは難しい。そのため、各発生要因の虐待への影響力の強さなど、詳細については不明な点が多く、今後、実証研究を積み重ね包括的にメカニズムを解明していく必要がある。

また各発生要因が単一に働き、虐待を引き起こすことは稀であり、むしろ複雑・多様な要因が影響し合いながら発生するという考え (岸 2009) が一般的である。例えば岸らは介護職員へのインタビュー調査をもとに、勤務体制の問題により業務が優先されることで、認知症など介護困難な利用者へのケアスキルが低下し、さらに利用者との密着した人間関係の中で虐待のリスクが高まるなど、虐待に至るまでのプロセスの中にある様々な発生要因の存在を指摘している (岸ら 2010)。よって、今後は様々な発生要因間の関連や組み合わせについても検討する必要がある。

さらに、施設内虐待の「予防」に焦点を当てる場合、発生要因の中には施設の特性等から除去することが困難な要因もみられることから、発生要因全てを除去するという方法は現実的だとは言えない。例えば入居者の認知症症状や、介護に伴う負担感や人員配置の問題などは、虐待の発生要因として指摘されているものの (柴尾 2007)、それらを完全に除去することは困難であり、またそれらの存在が虐待の「発生」に直結しているとも言い難い。

よって実際に施設内虐待の予防に向けて取り組むためには、各発生要因が与える虐待への影響力を実証的に明らかにし (Krug ら 2002)、重要な要因を絞りこむとともに、除去することが困難な要因への、実行可能な対策についても検討する必要がある。

表1 海外と日本の施設内虐待に関する調査研究の動向

海外における調査研究の動向					
年度	調査研究の 年度ごとの合計	実態の把握	発生要因の 分析	虐待に 関する意識	その他
2012	4	2	0	2	0
2011	5	0	5	0	0
2010	5	1	2	0	2
2009	6	0	5	0	1
2008	1	0	1	0	0
2007	0	0	0	0	0
2006	2	0	1	0	1
2005	2	0	1	0	1
2000～2004	4	2	1	0	1
1995～1999	8	3	2	2	1
1970～1994	1	0	0	0	1
合計	38	8	18	4	8
日本における調査研究の動向					
年度	調査研究の 年度ごとの合計	実態の把握	発生要因の 分析	虐待に 関する意識	その他
2012	0	0	0	0	0
2011	1	1	0	0	0
2010	6	2	2	0	2
2009	4	1	0	2	1
2008	2	0	1	1	0
1980～2007	4	3	1	0	0
合計	17	7	4	3	3

2. 「予防」に関連のある要因の抽出・分類、および研究課題について

施設内虐待の発生につながる要因だけではなく、予防につながる要因についても明らかにするため、虐待の予防や防止に関する項目、合計378項目を抽出・分類した。

まず項目の内容ごとに分類をした結果(表2)、大項目「外部との連携, 評価・チェック体制, 開放性, その他」「運営体制, 方針, 労働条件・環境」「職員間の人間関係, 風土, コミュニケーション, サポート」「職員の状態・特性, 理解・判断力, 実践」「利用者の特性・状態」の中では、「運営体制, 方針, 労働条件・環境」(158項目)に分類された項目が最も多かった。中でも、「虐待防止について施設としての取組がある」など、「②虐待への対応・防止のための仕組, 体制」が59項目と多い傾向がみられ、且つ、小項目全体の中でも最も多い傾向がみられた。その他の小項目の中では「④実践内容」に関する項目(55項目)が多い傾向がみられ、これは「入浴など清潔ケアをきちんと行い, かゆみなどの不快感をなくす」など、先述した「不適切なケア」の有無を調査する内容であった。

次に、①実施する主体(誰が働きかけるべき要因か)と、②対象(誰に対して働きかけるべき要因か)について分類した結果(表3)、まず①実施する主体としては「社会・職場」が最も多く、そして当然のことながら「利用者」自身が実施する項目はみられなかった。また、②対象のうち最も多かったのも、「社会・職場」であり、①実施する主体・②対象の

組み合わせのうち最も多かったのは、双方が「社会・職場」の項目であった。これは、実施する明確な対象があるものではなく、例えば職場全体で「運営体制、方針、労働条件・環境」づくりに取り組むことなどが挙げられた。次に多かった組み合わせとしては、①実施する主体が「社会・職場」、②対象が「職員」のもので、職員へのサポートや研修の実施などがこれに該当した。

しかし、これはあくまでも施設内虐待の実態や発生要因に関する調査の中に含まれていた、予防に関する項目を整理した結果に過ぎず、各項目の予防策が必要だと思うかといった認識や、実施しているか否かといった実態について調査した研究がほとんどであった。そのためどの発生要因に対し、どの程度有効か、といった詳細については一切明らかにされていない。よって今後は、発生要因との関連やその有効性についても検証していく作業が求められる (Families commission 2008)。

表2 「予防」に関連する調査項目の分類結果 (内容別)

外部との連携、評価・チェック体制、開放性、その他 (36項目)	
①外部との連携・体制	12
②虐待の早期発見の仕組み、評価	18
③その他	6
運営体制、方針、労働条件・環境 (158項目)	
①理念、規定の整備、周知、運営体制	13
②虐待への対応・防止のための仕組、体制	59
③労働条件	43
④採用の仕組、多職種配置	19
⑤ケア環境、労働環境	24
職員間の人間関係、風土、コミュニケーション、サポート (63項目)	
①人間関係、意思疎通、相談支援、風土	19
②職員への支援、体制、自由裁量	15
③教育内容、体制	29
職員の状態・特性、理解・判断力、実践 (110項目)	
①職員の状態	10
②理解、能力、技術、経験	37
③資質、適性、モチベーション	8
④実践内容	55
利用者の特性・状態 (11項目)	
利用者の特性・状態	11

表3 「予防」に関連する調査項目の分類結果 (主体、対象別)

①実施する主体 \ ②対象	利用者 (計, 77)	職員 (計, 131)	社会・職場 (計, 156)	家族・その他 (計, 14)
高齢者 (計, 0)	0	0	0	0
職員 (計, 71)	50	19	0	2
社会・職場 (計, 245)	16	72	147	10
家族・その他 (計, 62)	11	40	9	2

IV. 考察

1. 施設内虐待に関する調査研究の方法、および課題

まず、施設内虐待研究全般において指摘できる大きな課題として、実証的研究の不足が挙げられる。冒頭でも述べたとおり、施設内虐待は潜在化する危険性や被虐待者への影響等を踏まえると、虐待そのものの予防が何よりも重要であり、発生要因や予防策の虐待への影響力について実証的に明らかにすることが、実践・研究上の課題である。

その際、施設内虐待の発生に影響を与える要因については、何か強力な要因が存在しているとは考え難く、虐待を引き起こしやすい状況、「要因の組み合わせ」について検討することが虐待の予防を図る上で重要だと言える。そのためには、これまでのように事例や経験的知見をもとに発生要因を羅列するだけでは不十分であり、虐待への影響力について複数の要因間の関連も含め、包括的かつ実証的に明らかにしていく必要がある。

例えばわが国の高齢者の家庭内虐待に関する研究では、ケースコントロール・スタディを用いて虐待に影響を与える要因とその影響力、および要因間の相関関係などについて検証したものや(津村ら 2003)、先行研究をもとに「虐待が起こりやすい要因」と「起こりにくい要因」に分けて整理し、実際にあった事例をもとに検証した研究などもみられる(坂田 2000)。また海外の施設内虐待研究では、共分散構造分析など統計的手法を用いて、各発生要因の虐待への影響力について包括的に明らかにしたものなどもみられ(Conner ら 2011, Wang ら 2009)、これらは研究手法として参考になる。

こうした実証研究を進めていく上で、虐待の実態やリスクを正確に測定するための尺度が不可欠であるが、その際バイアスの問題と虐待の定義の問題を無視できない。先行研究をレビューした結果、まずバイアスの問題に関してはより多くの回答者から正確な回答を引き出すために質問の内容や方法を工夫する必要があり、そして虐待の定義に関しては、特に「予防」に焦点を当てた研究の場合、「不適切なケア」にも焦点を当てることが重要であることが示唆された。

しかし一方で、「不適切なケア」にまで定義を広げた場合、より回答者によって捉え方に違いが生じることが予測される。そのため先行研究では、調査の際に具体的な事例の内容を示すなどの工夫がみられ(例えば西元ら 2007)、このように、できるだけ回答者の認識を統一するよう努めるとともに、いかなる定義にもあいまいさがあるという前提に立ち(梶川 2008)、個々の研究の限界を認識しつつ、実証研究を繰り返し積み重ねていくことが重要である。

2. 施設内虐待の「予防」に焦点を当てた研究課題

施設内虐待の予防を図る上で最も簡略な方法として考えられるのは、虐待の発生要因そのものの除去である。しかし先述したとおり、複雑・多様な要因全てを除去することは現実的には困難であること、そして虐待の「発生要因の存在」と虐待の「発生」との間に一義的な因果関係があるとは考え難いことから、発生要因の除去以外にリスクを低減する方策と、その効果について明らかにすることが、実際の虐待予防を図る上では重要である。

こうした考えは、児童虐待研究の領域で古くから指摘されており、その代表的な研究者の一人でもある Kaufman は、「補償因子 (compensatory factors)」と呼ばれる虐待の防止に寄与する要因に焦点を当て、整理している(Kaufman ら 1989, 庄司 2001)。また日本の

児童虐待の研究領域においても、例えば李は障害児への虐待に関する先行研究を整理し、単一の要因や理論では説明しきれず、「補償因子」も含めた総合的・包括的な因果関係モデルの検討が、予防の観点から非常に重要であることを指摘している（李 2011）。

さらに高齢者虐待研究の領域においても、海外ではBonnie（2003）らが虐待のリスクを減少させる要因を「保護因子（protective factors）」と呼び、そうした保護因子の測定は、虐待そのものの測定と同程度に重要だと述べている。しかし、実際にそうした要因に焦点を当てた研究はほとんど見当たらず、実証もされていない。

本研究で整理した予防に関連した調査項目は、こうした「補償因子」「保護因子」にあたるものと考えられ、今後は抽出した要因が実際にどのような状況で効果があるのか、明らかにしていく必要がある。また、本研究で抽出された要因は、例えば「理念を明確にする」など、虐待の予防にのみ関わるものではなく、職場や組織全体の仕組・体制づくりに関するものが多くみられた。確かに、施設内虐待の予防には「組織的な取り組み」が重要だとされていることから（認知症介護研究研修仙台センター 2008）、こうした取り組みは有効だと考えられる。しかし、予防策の「有効性」「実行性」双方の観点から考えるならば、組織的な取り組みはもちろん、例えば職員個人が実施できる取り組み等も含め、幅広く検討していくことが求められる。

V. おわりに

本研究では、とりわけ難しいとされている施設内虐待の調査研究に焦点を当て、貴重な先行研究の動向と課題、今後の研究方法について整理した点で、基礎的研究としての意義は十分あるものとする。また、本研究では文献の件数の推移のみならず、予防に焦点を当てた調査研究が極めて少ないことを踏まえ、先行研究の調査項目を整理し、どのような予防に向けた取り組みを、誰に対して実施することが有効だと考えられているのか、明らかにした。

今後は本研究の結果を踏まえながら実証研究へと発展させていく中で、項目の分類方法の妥当性等を確認していく必要がある。また、施設内虐待の予防に向けては、児童虐待をはじめとする他領域の研究も参考にしながら、発生要因と予防に向けた取り組みとの関連など、包括的にメカニズムを捉え、有効かつ実行可能な予防策の実施に向けた研究・実践への発展が期待される。

注

- 1) 例えば2013年に発生した施設内虐待の事例として児童の領域では、朝日新聞：施設少女8人に体罰、指導員、5年前から／青森県（2013.6.18, 朝刊）、高齢者領域では、朝日新聞：特養、4日で入所者3人死亡、春日部で3年前、傷害容疑者の勤務時／埼玉県（2013.5.24, 朝刊）、障害者領域では、朝日新聞：虐待の認識、乏しく目撃職員、報告せず 県障害児施設で暴行／千葉県（2013.12.13, 朝刊）などの事例が報道されている。

- 2) 例えば、「高齢者虐待に関する研修を実施する」という項目の場合、実施する主体は「職場」であり、その取組の対象となるのは「職員」であることから、①実施する主体は「社会・職場」、②対象は「職員」、となるように分類をした。
- 3) この調査研究に関しては、本研究の文献の抽出方法では抽出されず、また対象に本研究で対象としている「老人福祉施設」「老人保健法による施設」以外にも、在宅や障害者施設における虐待も含めている。しかし本研究で対象となった文献で引用されていたため、「『予防』に関連のある要因の抽出・分類」する際、調査研究の一つとして扱った。なお、その他の本研究で扱った調査研究については、複数の領域の施設等を対象に行ったものは見当たらなかった。

引用文献

- Bonnie, R. J. and Wallace, R. B. (2003) Elder Mistreatment: Abuse, Neglect, and Exploitation in an Aging America, Joseph Henry.
- Buzgová, R. and Ivanová, K. (2009) Elder abuse and mistreatment in residential settings, Nursing Ethics, 16(1), 110-126.
- Conner, T., Prokhorov, A., Page, C. et al. (2011) Impairment and Abuse of Elderly by Staff in Long-Term Care in Michigan, Evidence From Structural Equation Modeling, Interpers Violence, 26(1), 21 - 33.
- Cooper, C., Selwood, A. and Livingston, G. (2008) The prevalence of elder abuse and neglect: a systematic review, Age and Ageing, 37(2), 151-160.
- Families Commission(2008)Elder abuse and neglect—exploration of risk and protective factors, Families Commission.
- Goergen, T. (2001) Stress, Conflict, Elder Abuse and Neglect in German Nursing Homes: A Pilot Study Among Professional Caregivers, Elder Abuse & Neglect, 13(1), 1-26.
- 橋本和明・村木博隆・大橋稔子 (2009)「高齢者虐待が深刻化する要因についての研究——事例のメタ分析を用いた虐待のメカニズムの解明」『花園大学社会福祉学部研究紀要』17, 23-50.
- 梶川義人 (2008)「高齢者虐待とソーシャルワーク——高齢者施設における高齢者虐待への対応」『ソーシャルワーク研究』34(2), 136-142.
- Kaufman, J. and Zigler, E. (1989)The intergenerational transmission of child abuse. In D, Cicchetti and V, Carlson(Eds.)Child maltreatment: Theory and research on the causes and consequences of child abuse and neglect, Cambridge University Press, 129-150.
- 岸恵美子 (2009)「認知症高齢者と虐待防止」『認知症ケア事例ジャーナル』1(4), 418-427.
- 岸恵美子・岩沢純子・松下年子 (2010)「施設内高齢者虐待が生じる背景と介護職の認識および体験」『高齢者虐待防止研究』6(1), 101-114.
- 高齢者処遇研究会 (1998)『在宅・施設における高齢者及び障害者の虐待に関する意識と実態調査——調査研究報告書』平成9年度「社会福祉医療事業団 高齢者障害者福祉基金助成事業」。高齢者処遇研究会。
- 厚生労働省 (2013)『平成24年度 高齢者虐待の防止, 高齢者の養護者に対する支援等に

関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』

(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/boushi/index.html, 2014.4.1).

Krug, E.G., Dahlberg, Linda, L., Mercy, J.A. et al. (2002) World report on violence and health, World Health Organization, chapter5, 125-145.

松本望 (2013) 「認知症グループホームの介護職員が求める虐待予防策因子の構造と課題——職員・職場の属性による認識の違いをもとに」『高齢者虐待防止研究』9 (1), 44-53.

National Association of State Units on Aging (NASUA) (2005) Nursing Home Abuse Risk Prevention Profile and Checklist, National Association of State Units on Aging.

認知症介護研究・研修センター (仙台・東京・大府) (2008) 『高齢者虐待を考える——養介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための事例集』 認知症介護研究・研修センター.

西元幸雄・小林好弘・紀平雅司 (2007) 「高齢者虐待防止システム——高齢者施設における虐待の構造的分析」『老年社会科学』28(4), 522-537.

大村壮 (2006) 「施設内老人虐待研究と家庭内老人虐待研究の異同の検討——今後の施設内老人虐待研究のために」『実践女子大学人間社会学部紀要』2, 183-191.

大村壮 (2007) 「特養職員による感謝の言葉の要求が老人虐待の発生と繰り返しに与える影響の検討——個別ケアの視点から」『老年社会科学』29(1), 13-20.

大和田猛 (2007) 「施設内における高齢者虐待防止のための基礎的研究『青森県高齢者虐待および障害者虐待に関するアンケート調査報告書』の分析を通して」『高齢者虐待防止研究』3 (1), 81-90.

Payne, K.B, and Fletcher, L.B (2005) Elder abuse in nursing homes: Prevention and resolution strategies and barriers, Journal of Criminal Justice, 33 (2) , 119-125.

Phelan, A. and Treacy, M.P. (2012) A Review of Elder Abuse Screening Tools for use in the Irish Context, National Centre for the Protection of Older People (NCPOP).

Pillemer, K. and Moore, D.W. (1989) Abuse of patients in nursing homes: findings from a survey of staff, Gerontologist, 29(3), 314-320.

李仙恵 (2011) 「障害児家族のマルトリートメント発生に関する理論的枠組みの構築」『評論・社会科学』94, 45-70.

坂田伸子 (2000) 「高齢者虐待の調査研究法——事例研究法を中心に」『東洋大学大学院紀要』37, 473-485.

佐々木千晶 (2011) 「不適切ケアしない・させない職場づくり!——不適切ケアに対する介護職員の意識と現状 今なぜ『不適切ケア』が問題なのか」『高齢者安心・安全ケア』15 (4), 22-28.

柴尾慶次 (2007) 「施設内虐待を防止するために——構造的につくられる施設内虐待」『高齢者虐待防止研究』3 (1), 8-14.

柴尾慶次 (2008) 「高齢者虐待と虐待防止——施設内における高齢者虐待の実態と対応」『老年精神医学雑誌』19(12), 1325-1332.

Shinan, A.S. and Miri, C. (2009) Nursing Aides' Attitudes to Elder Abuse in Nursing Homes: The Effect of Work Stressors and Burnout, Gerontologist, 49(5), 674-684

庄司順一 (2001) 『子ども虐待の理解と対応——子どもを虐待から守るために』フレール館.

- 高崎絹子 (2006) 「高齢者の権利擁護とその支援 高齢者虐待防止法の施行——介護施設における高齢者虐待防止への課題」『月刊国民生活』36(6), 15-18.
- 津村智恵子, 星山佳治, 川口毅 (2003) 「高齢者の虐待要因の解明に関する研究」『社会医学研究』21, 13-22.
- 筒井孝子, 東野定律 (2002) 「わが国の高齢者虐待研究における『虐待』と定義と今後の課題——文献的考察」『保健医療科学』51(3), 168-173.
- Wang, J. J. (2005) Psychological abuse and its characteristic correlates among elderly Taiwanese, Archives of Gerontology and Geriatrics, 42(3), 307-318.
- Wang, J. J., Lin, M., Tseng, H.F., Chang, W.Y. et al. (2009) Caregiver factors contributing to psychological elder abuse behavior in long-term care facilities—a structural equation model approach, International Psychogeriatrics, 21(2), 314-320.
- 渡部克哉 (2008) 「高齢者虐待の定義をめぐって——国際機関, 英米, そして日本」『社会学研究』(12), 157-171.
- 山田祐子 (2008) 「高齢者虐待と虐待防止——高齢者虐待の実態調査から読み取れること」『老年精神医学雑誌』19(12), 1307-1316.
- 吉川悠貴 (2010) 「認知症の人への虐待の防止: 施設・事業所における高齢者虐待の実態と防止のための教育」『日本認知症ケア学会誌』9(3), 472-478.
- 吉川悠貴 (2012) 「養介護施設従事者等による高齢者虐待と身体拘束——法施行後5年間の経過から」『老年社会科学』34(1), 71-76.

The Method and Subjects of Research about Preventing Elder Abuse in the Institutional Settings; Review the Past Research and Classifying the Items.

Nozomi Matsumoto

The Purpose of this study is to identify the trend, result of the past research, the subject and the method of the research about prevent elder abuse in institutional settings, by reviewing the past research.

The study method was using the database of the “web of science” and “Ichu-shi-web”, for collecting and classifying the research, and items about the prevention.

As a result, there were only little research about elder abuse, and especially the empirical research was insufficient.

Also there were needs about the research and the practice, which is consider about the interaction with each factor of occurrence and prevention, to perceive the comprehensive mechanism, and think about the feasibility and efficacy of prevention.

The method of further researches need some efforts that,1 focus on not only abuse, but also inadequate care,2 use clear definition, are easy to answer and to ensure the reliability and validity of it.

Key Words: Institutional abuse, Prevention, Review, Nursing home.